

経済安全保障と人権が新たなリスクに

新たなリスクを踏まえた事業展開のあり方

—細川明星大学教授との懇談—

2021年6月23日

講師：細川 昌彦 明星大学経営学部教授
(元経済産業省中部経済産業局長)



経済広報センターは6月23日、元経済産業省貿易管理部長で、米中関係、安全保障問題などに詳しい細川昌彦明星大学経営学部教授を招き、「米中対立下における安全保障・人権を意識した事業展開のあり方」と題するオンライン会合を開催した。会員企業幹部ら約100名が参加した。

細川氏は、米中緊張関係が技術覇権争いの様相を呈し、両国ともに機微技術などの輸出管理を強化している状況のなかで、経済安全保障と人権が企業の新たなリスクとなっているとの見方を示した。

経済安全保障については、戦略産業の優位性を保つための産業政策と機微技術などの流出を防ぐための技術管理の2つの側面での対応が重要とし、米中がそれぞれ、半導体、レアアース、電池に関してサプライチェーンの強化を図っており、今後こうしたせめぎ合いが拡大していくと述べた。

また、人権に関して、アパレル業界を中心とするグローバル企業が、欧米の人権派からの批判と中国内での不買運動との板挟みになっていると指摘。10月のG7貿易大臣会合では、強制労働に関するサプライチェーンのチェックおよび規制が話し合われる見通しであり、日本企業への影響も大きくなるとの懸念を示した。

最後に、こうした新たなリスクに企業が対応する際には、経営者自身が重要課題と認識して取り組む必要があると指摘。経済安全保障については、従来からの輸出管理に加え、企業買収、研究開発、法務、人事、経営企画などの分野を横断的に見直す必要があると強調した。

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。